

大塚久雄の近代社会像の再考

—そのエートスとナショナリズム—

中 島 健 二

はじめに

この論文は戦後のわが国の近代主義的な思想潮流のリーダーのひとりであった大塚久雄のいくつかの著作を検討することによって、そこにみられる近代社会の理念が二つの側面において閉鎖的な像をなしていたことをあきらかにする。この論文はあくまで大塚の理念に内在したうえで、その閉鎖性を批判することにつとめるものであるが、閉鎖性を照らしだすために二つの視点を設定する。第一に、大塚にもっとも深い影響をあたえた先達のひとりであるマックス・ウェーバーの社会科学の方法論とウェーバー自身の近代社会の理念である。第二に、これは筆者のもともとの問題意識をなしている I・ウォーラスティンの世界システム論の理念である。そこで第一の視점에配慮して、以下の本文では、将来のめざすべき理想あるいはその理想を成りたたしめているしっかりと熟考された識見という語義の「理念」を、ウェーバーの著作の邦訳の多くにしたがって「理想」と置きかえることとする。それはウェーバーの用いる「理念型」・「価値理念」などの他の重要な方法論上の概念との混同を避けるためである。

大塚久雄は西洋経済史という彼の社会科学の専門領域において輝かしい業績を残した学者であっただけではなく、わが国の言論界において近代主義を代表する論陣をながらく張りつづけた論者でもあった。そして、大塚の論述の全体像を見渡したとき、それが見事なまでに体系性を発揮しているのは、これらふたつの立場が一種の均衡をもって結びつけられているからである。しかし、あらためて問われるべきはこの微妙にして重大な結びつきのあり方である。この論文が批判するのはまさにこの点にほかならない。筆者はその問題性をあきらかにする手がかりを、ウェーバーの社会科学の方法論と彼の近代社会の理想に見いだした。この論文がウェーバーを取りあげる理由はそ

こにある。彼の学者としての領分と未来にむかって自らの理想と政策を主張する論者としての領分との結びつきは、大塚のそれとまったく対照的である。だからといって、大塚がふたつの領分を無思慮に混交していたといたいのではない。ウェーバーに学ぶ者として、彼がそのことを誠実にわきまえていなかったはずはない。しかし、社会科学の領分と理想の領分は結果的に近似していった。筆者はそれを大塚の理想の閉鎖性といたいのである。なぜそうなったのか。そして、それはどのような意味をもつのか。この問いに答えることが大塚を現代に継承することの意義である。

この論文は大塚の近代社会の理想を第一の理想〔近代的・合理的な人間類型－自立的国民経済－民主主義〕と第二の理想〔自立的国民経済－民主主義－国民主義〕のふたつに区分する。もとよりこれは大塚自身の区分ではなく、論考をすすめるうえでの筆者の便宜による。この論文が上述の動機にもとづいてウェーバーの方法論と理想を直接に参照するのは、この第一の理想をめぐる議論においてである。すなわち、大塚における第一の理想の領分と社会科学の領分との関係を考察するために、ウェーバーのそれを参照するということである。しかも、その一環である〔近代的・合理的な人間類型〕についてのみとせざるをえなかった。一方、第二の理想についてもウェーバーを参照することは不可能ではないとおもわれるが、筆者はこの主題にかんしてのウェーバーの社会科学と理想との結びつきを直接に引き合いにだして、論じるだけの力量を持ち合わせてはいない。そこで、第二の理想においては、筆者自身のもともとの問題意識の提示とその省察をかねて、ウォーラースティンの世界システム論の理想を参照しつつ、大塚の理想のもうひとつの閉鎖的な側面をあきらかにすることとする。もとより閉鎖性を指摘するわけだから、歴史的考察の領分と理想の領分との関係という上述の論点がそこでは引きつがなければならない。

第1節 ウェーバーの近代社会像—理想と理念型との緊張

ウェーバーの理想の追求

ウェーバーの初期の経済政策の論考において注目されるのは、プロイセンの東部国境の調査にもとづいて、東部の大地主の利益に反することながら、農民と農場日雇労働者の利益を守るために、東部国境を閉鎖し、ポーランド人労働者を締めだすべきだと提言したことである。それは、ドイツが一個の国民国家であり、その経済政策はドイツ的でしかありえないという価値基準にもとづいてなされた価値判断であった。政治的な指導階級の値打ちは、国民全体の利益を考慮しうるほどに彼らが政治的な成熟をとげているかどうかによってきまる。経済政策が仕えるのもまた、支配権を握る独裁者や階級ではなく、国民全体の利益でなければならない。ウェーバーは、ビスマルクとそれを支えたユンカー階級が任務を終えたにもかかわらず、ブルジョア階級も労働者階級も政治的に未成熟であるという事実、ドイツの危機を見いだした。そうした状況にあって、「国民を来るべき困難な闘いに備えて社会的に統一すること」が、経済政策の価値基準すなわち理想として意識的に選択されなければならないのである¹⁾。

ウェーバーはそのすこし前につきのようにも主張している。諸国民がその存在をかけて容赦のない経済闘争をおこなっているかぎり、ドイツにおいては、いかなる倫理的要求も国民の力の蓄積（具体的には資本の集積）を阻止することは許されない²⁾。だが、それは皇帝や官吏の専断によってではなく、民主主義と自由主義の旗印のもとに改革された議会によって推進されなければならない。国民の意志が議会に反映されなければ、強い国家は存立できない。また、強い国家でなければ、国民的主張は実現できない。つまり、ウェーバーは「勤労を楽しむ発展的な国民と強力国家として組織された祖国」（マリアンネ・ウェーバーの評釈）との均衡を理想としたのである³⁾。このように、ドイツ国家の対外的に強力な位置と国民の社会的統一を民主化された議会のもとで均衡させるというのがウェーバーの理想であった。それでは、このような理想の領分は彼の社会科学の領分とどのような関係にあったのだろうか。

ウェーバーの方法論（理想－理念型－価値理念）の概観

ウェーバーにとって社会科学の役割とは、個々の人間がその良心と世界観にかけて選びとる理想の内容をとりあえずかっこんに入れて、その人間がそれを自ら客観的かつ批判的に評価することを手助けすることである。理想は経験的現実をもとにしてつくられる。そこで、社会科学はもっぱらこの現実を客観的に認識することにつとめる。人は客観的な経験的真理をまえにして、あらためて自らの理想を省察することができるのである⁹⁾。ここにすでに理想の領分と社会科学の領分との関係が端的に示されている。しかし、さらに問題を追ってみよう。第一に、社会科学による経験的現実の客観的な認識とは何をいうのだろうか。無限に多様な社会的諸事象の因果関連をすべて認識することはできない。それはまた、およそ無意味なことである。ここで登場するのが理念型である。

理念型とは社会的諸事象の因果関連をあきらかにするための基準となる型をいう。もちろん、理念型は経験的現実から遊離したものであってはならない。それは社会的諸事象のなかから「意義ある」要素をとりだし、それらを因果関連のうちに再構成したものでなければならない。だが、何が意義あるものであり、何がそうでないのかを決めるのは、もはや社会科学ではない。それは社会科学に先だつひとつの「主観的な前提」である。ウェーバーはそれを文化＝価値理念とよんだ。要するに、理念型とは、社会的諸事象のなかからあらかじめ価値理念に照らして意義あるものと認められた諸要素を因果関連のうちに再構成したものである。だから、それは現実をありのままに模写したものではなく、現実を叙述し、測り、比較する基準となる、抽象的な極限概念であり、ユートピアである⁹⁾。

このように、社会的諸事象のなかから意義ある要素を選びだすのは社会科学の役割ではない。それはまた理想の領分であってはいらない。なぜなら、個々の理想に照らして理念型をつくり出すことは社会科学の客観性を不当にゆがめてしまうからである⁹⁾。価値理念と理想とは峻別されなければならない。こうしてウェーバーがたどりついた究極的な価値理念は「合理主義」であった。ここで合理主義とは、＜人は誰でも合理的な動機にもとづく因果関

連を理解することができる>とみなすことをいう。合理主義が社会的諸事象のなかから意義ある要素として選びだし、再構成するのは、この合理的な因果関連である。これが理念型となる。たとえ合理主義が主観的な前提であったとしても、その主観のかぎりにおいては、それは客観的な基準である理念型をつくりだすことができるのである⁷⁾。

理念型のなかでも、合理的な動機にもとづく人間の「行為」がもっとも基礎的な理念型となる。それが「目的合理性」である。目的合理性とは他人の行動の可能性をまえもって計算し、それに期待をかける行為をいう。のちの行論の必要上、ここではさらに二つの理念型を説明しておく。第一に「実質合理性」である。それは大塚の解説を援用すると、経済の日常性（外的—経済の利害状況）にとっては非合理的かもしれないが、その日常性に非日常性の次元（内的—心理的利害状況さらには宗教的理念）から「いかに人は生きるべきか」という価値基準を突きつけ、それにしたがって深いレベルでの合理化を要求することをいう。第二に「形式合理性」である。それは計算の対象となる要素のみを合理的とみなし（たとえば計算不可能な感情的要素を不合理とみなし）、それらの要素を冷静に計算しつくし、それをもって社会の諸関係を律することをいう⁸⁾。

社会の両義的な合理化過程

ここまででは、ウェーバーの理想の領分と社会科学の要諦ともいうべき合理的な理念型の領分とをたがいに峻別すべきものとして説明してきた。しかし、両者の関係をより深く理解するには、社会の合理化過程をウェーバーがどのように受けとめていたのかという問題を考察する必要がある。社会の合理化過程とは合理的な人間の行為が社会の諸関係を大きく変えていくことをいう。

人々はもともと、合理的につくりあげられた社会の定律や結社の本来的な目的や意味をしっかりと見すえていたはずである。しかし、社会の分化と合理化がより一層進むにつれて、大衆はそのような合理化の実質的な基礎から引きはなされ、それを見失っていく。そして、それでいながら、彼らは日々、目的合理的あるいは形式合理的な行動をとりつづけるのである〔社会の合理

化過程〕⁹⁾。

そのような大衆を管理するのが近代国家に特徴的な官僚制的秩序である。しかし、官僚にしても、彼らは支配手段を独占する政治団体（アンシュタルト）からいったん切りはなされ、あらためてそこに奉職する身分を有するにすぎない。官僚の本分は自己否定をまっとうし、その専門的知識を用いながら、大衆をもっぱら形式合理的に管理することにあるのである〔政治の合理化過程〕¹⁰⁾。

周知のように、ウェーバーはピューリタニズムの倫理が近代資本主義の精神の誕生に大きな力を発揮したと考えた。たしかに、ピューリタンは「世俗内的禁欲」という実質合理的な動機に突きうごかされ、神からあたえられた使命である職業労働に励み、ひたすら生活の合理化の道を歩んだ。そして、その結果として蓄積される利得を倫理的に肯定するようになった。だが、ピューリタニズムの倫理は資本主義の精神と同一ではない。そもそもそれが経済への影響力を全面的にあらわすようになったのは、その「宗教的根幹」が薄れたときであった。物質的な利得ははじめから目的として追求されるようになり、生活の合理化は「非有機的・機械的生産の技術的・経済的条件」へと変質していった。このような近代的経済秩序、現世的功利主義が資本主義の精神にはかならない。それは形式合理性の追求を容認する精神であった〔経済の合理化過程〕¹¹⁾。

鈴木秀一によると、ウェーバーにとって社会の合理化過程は「意味覚醒」としての近代化と「意味喪失」としてのそれをともに有していた点において両義的であった。それは一方で「魔術からの世界解放」をはたした。人々は自己の内的な究極価値から世界に意味を与え、その意味にしたがって生活態度を方法的に組織化するようになった。しかし、それは他方で、政治、経済、社会の各領域における形式合理主義の追求がその母体である倫理的宗教意識と対立するようになる状態をもたらした。そもそも自然的因果律による形式合理的な世界把握は世界に何らの意味も論理も付与することはできないのである¹²⁾。

さて、社会の合理化が進展すればするほど、合理的な理念型というもののさしをあて、非合理的なものも含む社会的諸事象を測定するウェーバーの方法

はますます有効となっていく。しかし、社会の合理化のはてにその実質的な意味の空無化がもたらされるのだとしたら、理念型はそれに対しては無力のままである。しかし、だからこそ社会科学はその厳密さを保つことができるのである。そもそもウェーバーは社会科学に近代の空虚をいやす役割を期待してはいなかった。社会科学は社会的諸事象に合理的な基準をあてる装置なのであって、それによって理想に自己反省をうながすことを領分とするにすぎない。そうであるとすれば、到来する状況に指針をあたえるのは理想ということになる。

ウェーバーのえがく理想のあり方

そもそも理想はいかにして実現されるのか。その正しさのゆえであろうか。しかし、それはどのようにしても証明されることはない。それは究極的な世界観が衝突しあう政治の場そのもので選択されることを通じて、実現されるはかないのである。これはウェーバー自身の理想であると否とを問わない。いかなる選択のかたちがあるにしろ、「正当な暴力行使という特殊な手段」すなわち権力を握っている者が自らの（あるいは自ら選んだ）理想を実現できる立場にあるのである。まずはじめにあるのは理想の正しさではなく、国家どうし・あるいは国家の枠のなかで「権力の配分関係に影響を及ぼそうとする努力」なのである。しかし、政治とはそういうものであるからこそ、権力をもつ者には自らの判断に対して厳しい「責任倫理」が要求されるのである¹³⁾。

それだけではない。形式合理性を旨とする官僚制や経営組織を統御する政治的・経済的指導者には、かつてのプロテスタントのように、社会に新しい実質的な目的と価値をそそぎ込む「心情倫理」が求められる¹⁴⁾。しかし、近代社会に対するウェーバーのもっとも奥深い態度の表明はここからである。彼は「倫理的に筋の通った偉大な合理主義」が後退した時代に立ちあらわれる諸々の世界観や理想（価値）の衝突を「神々の永遠の闘争」という修辞で表現した。これらの神々はたしかに魔力からの解放をとげた。しかし、根源的な意味を喪失した社会のなかでは、しよせん諸理想（価値）＝神々ははて

しなく争いを繰りひろげていく存在でしかないのである。この争いに決着をつけるのは運命であって、学問ではない。わたしたちはそうした状況にたえなければならないのである¹⁰⁾。

ウェーバーにとって社会の合理化とは、社会への実質合理的な意味付与にはじまり、形式合理性の徹底にともなうその喪失にいたる過程である。その過程をすべて包み込むのが近代という時代である。そして、合理的な理念型は社会を客観的にとらえることはできても、社会の根源的な意味の剝奪をとめることは本質的にできない。社会科学が厳密であろうとすればするほど、それは不可能となっていくのである。その空隙を埋めるのは理想である。理想を掲げる者は、社会科学の成果を自らを客観的に評価し、批判しなおす契機として受けとめる。そして、ひるがえって自らの実現のために責任倫理と心情倫理をまっとうし、さらにベシミスティックな「神々の永遠の闘争」に加わらなければならない。ここに浮きぼりにされるのは、ウェーバーの理想の領分と彼の諸理念型との間の一種のするどい緊張である。

第2節 大塚久雄の近代社会像—理想と理念型の近似性

第一の理想〔近代的・合理的な人間類型—自立的国民経済—民主主義〕

人間類型とは大塚によれば環境や刺激等に対してそれぞれ異なる反応を示す社会的体質とでもいいうるものである。大塚は戦後の日本で民主主義革命がさげばれながら、ただただ人間の感性的欲求の解放という意味での自由がもてはやされるだけで、人間類型の変革が軽視されたことに不満を示す。人間類型の変革（それは感性的欲求の解放という意味での自由をむしろ否定する）こそが民主主義を打ちたてる基礎となるのである。外側からの民主化の強制を受容するだけの「封建的」あるいは「アジア的」な人間類型にとどまっていたら、その結果はかならずや「魂の抜けた形骸」となるであろう。日本の民衆に欠けているのは、近代人の内面的自発性、市民社会の公平性、近代科学の合理性、彼ら自身の経済生活への社会的関心などの諸要素をもつ近代的・合理的な人間類型である。その実現には広義の意味での教育が必要なこ

とはいうまでもないが、その担い手である勤労民衆の社会的経済的地位の向上、農民層の本格的な社会的解放（封建制からの脱却）、そして国内市場の本格的な創出といった客体的・生産力的な諸条件の整備があってこそ、教育も成果をあげることができる。これが大塚の第一の理想である¹⁶⁾。

ここで重要なことは、近代的・合理的な人間類型が生産力的ないくつかの条件を必要としながらも、それ自体が民主化の自律した条件をなしているということである。このことを大塚は、宗教と経済を文化におけるふたつの重要な領域、相互に規定しあいながらも自律したふたつの領域とみなすウェーバーの「宗教社会学」に拠っている¹⁷⁾。宗教社会学が比較考証する諸宗教のなかでもとりわけ大塚が注目するのは、儒教とピューリタニズムの対比である。いずれも「魔術からの解放」をとげた点において合理化された宗教であるが、両者の合理性には大きな相違がある。儒教は外面の一感性的な人間観をもち、外面的な品位と秩序の維持、感性の修養と完成をめざす達人あるいは支配者の宗教である。彼らは魔術にとらわれた道教を軽んじることにはあっても、社会的変革に対して消極的な態度しかとらない。それに対して、ピューリタニズムは持続的・内面的な人格の統一という人間観をもち、内面的な品位の維持と現世に対するペシミズムをあわせもつ宗教である。しかし、ピューリタンは被造物として墮落しているからこそ、神の栄光のために隣人愛の実践にこそがけ、神から与えられた使命である職業労働（天職）を僧院ではなく世俗にあっても禁欲的にまっとうし、生活と社会の組織的・方法的な合理化につとめる¹⁸⁾。

そして、大塚は儒教とピューリタニズムから導きだされた「アジア的人間類型」と「近代西欧的人間類型」というふたつの実質合理的な理念型の比較をうけて、つぎのように語る。「魔術からの解放」はわたしたちにとってもけっして他人事ではない。民主的再建過程においてはそれはのびきぎならない必要事である。しかも、それをはたすのは「エホバの僕」のごとき個人の内面的自覚をもった近代的人間でなければならない。それこそが放埒な解放という意味での自由を抑制し、民主化を担う主体となるのである¹⁹⁾。このことからあきらかなように、近代的・合理的な人間類型の実現という大塚の理想は、ウェーバーの宗教社会学の成果である実質合理的な理念型のひとつ

(近代西欧の人間類型)と結果的にはほぼ同一のものとなっているのである。だが、当然にもつぎのような疑問がうかんでくる。ウェーバーはあくまで近代西欧の人間類型を理念型として設定したのであって、そのもととなっている現実の実質合理的な行為は社会の合理化過程のなかで実質的な意味の獲得をはばまれ、後退していくのである。だから、ウェーバーにとってそれは彼自身の理想あるいは彼のえがく近代社会における理想のあり方とはなるはずもなかった。そのことを知りながらも、大塚の理想はなぜそれに近似していったのか。

ここで誤解のないように言っておかなければならないが、現実のなかから生みだされていく理想とその現実をとらえるための汎用的な手段である理念型の一部が結果的に近似したということは、それ自体としては何ら誤りではない。ひとはつねに何らかの概念を媒介させながら現実と接し、そしてそこから理想を培っている。そうであるとしたら、たとえその概念が理念型であったとしても、それは方法論上は何ら不当ではない。なぜなら、理想のなかに理念型が入りこむことは理念型の客観性をそこなうものであるとはいえないからである。結果的な近似性とはそういうことである。それでは、何が問題なのか。

理念型は現実を客観的に測り、比較する基準となるものである。それは、経験的現実のいくつかの要素を矛盾のないかたちで因果関連として再構成した、したがってどこにも実在しないユートピアである。その役割は経験的現実のゆがみのない像を描きだすことによって、個々の理想に客観的な自己評価をうながすことにある。そうした理念型のいくつかが結果的にとはいえ、自らの理想の重要な骨格をなすことになった場合、理想は将来に向かって自己を批判し、鍛えなおしていく契機を見失っていくのではないだろうか。大塚の近代的・合理的な人間類型という理想は、なぜそれと同じような理念型に近似していったのか。そしてそれは大塚の理想を閉鎖的にしてしまわなかっただろうか。これらは検証に値する疑問である。

大塚の第一の理想の閉鎖性

ウェーバーの近代西欧的な人間類型のもととなった（そして大塚の近代的・合理的な人間類型という理想のもととなった）経験的事象とは、禁欲のプロテスタンティズムのエートス（精神的雰囲気）とその担い手である中産的生産者層であった。このエートスはひとつの理想的な人間像（等価交換にいきしむ職業人）をい込むのであるが、客観的には特定の社会関係（資本賃労働関係）を促進する観念的推進力としてはたらく。これはエートスの目的論的関連と客観的な社会的因果関連とのあいだに相反と乖離が生じたということである²⁰⁾。ここでも、宗教（エートス、思想的雰囲気）の領域が経済の領域に対して自律しているとするウェーバーの考えが活かされている。むしろ、深いところで歴史に指針を与えるのは宗教（エートス、思想的雰囲気）のほうである。しかし、そうだとしても、ウェーバーのいう相反と乖離はマルクスのいう自然成長的分業からの人間「疎外」と結びつけることができると大塚はいう。中産的生産者層のエートスが生み出したのは等価交換に励む職業人ではなく、資本主義の精神であり、彼らはそのなかで階級的に分解してしまったのである。マルクスが「唯物史観と批判的経済学」に見いだそうとしたのは、このような乖離や疎外を正確にとらえることのできる方法であった²¹⁾。

しかし、大塚は「当面われわれにとって重要な意味をもつのは」エートスと客観的な歴史過程との関係を過去に向かって把握することであって、未来に向かって疎外現象そのものの終局的な除去を展望することではないと述べている。これはつぎのような説明に通じる。すなわち、マルクスは疎外の結果（たとえば価値法則）をつかみ、そこから経済学批判へむかったのに対して、ウェーバーはそのような疎外が生起してくる内的＝心理的な過程（等価交換のエートス）を追いかけたのである²²⁾。これはマルクスと大塚＝ウェーバーが決別したというのではない。なぜなら大塚はいう。マルクスによると、資本主義のもとで諸個人はブルジョアジーの支配のもとに現実的に従属し、偶然的な自由しか享受できなくなっているが、生活条件が偶然的になったということから諸個人は観念においては以前よりも自由になった。観念におけ

るこのような自由こそが、資本主義社会のうちにあっても「疎外状態からの人間の解放を先取りさせるもの」である。だから、マルクスも経済学批判の仕事を終えたら、「人間行動の固有な法則性の探求」というウェーバー的な関心領域に進んだのではないか²⁹⁾。あきらかに大塚は〈エートスー疎外ーエートス〉の歴史的展開をもって、ウェーバーとマルクスを結びつけようとしている。前半がウェーバーであり、後半がマルクスである。

しかし、〈エートスー疎外ーエートス〉の前半がウェーバーであるとしても、先にみた大塚の理想（日本の民主化のためには、「エホバの僕」のごとき内面的自覚を持った近代的・合理的な人間類型の実現が必要である）はそうではなかった。大塚は資本主義社会の疎外を克服するエートスの可能性と重要性とをマルクスのなかにも見いだしながらも、このように解釈したマルクスの理想を自ら継承しようとしたのではない。また、禁欲的プロテスタンティズムが資本主義の精神の形成に大きく与りながらも功利主義をまえにやがて省みられなくなったこと、近代の合理化過程が実質的な合理的意味の覚醒をもたらしながらも形式合理性の徹底化とともにその喪失にいたったこと、大塚はこのような過程にかんするウェーバーの議論を熟知するにもかかわらず、それを自らの理想を培う契機としたのでもなかった。大塚の理想は起点にあるエートスとその担い手、すなわち禁欲的プロテスタンティズムと中産的生産者層にはかならない。正確にいうと、そこから再構成された近代的・合理的な人間類型だったのである。

要するに、大塚は日本の現実にとって当面重要であるかないかという基準をつくり、それに照らして特定の理念型（起点にあるエートス）を選択し、自らの理想へと結果的に近似させたことによって、その理想が自らをくりかえし評価し、さらに豊富化していくための将来的な批判の契機（ここではウェーバーの〈エートスー疎外〉とマルクスの〈疎外ーエートス〉）を摘みとってしまったのである。しかし、将来的な批判の契機という言い方は的をはずす恐れがある。これは重要な問題であり、大塚自身の議論を援用しながらこのことを説明しよう。

大塚は別の論考で、同一地域における生産様式の連続的な移行という抽象的・公式的なマルクス主義の世界史のとらえ方を批判し、社会構成体を粹組

みとしたうえで、そのなかにあって支配的な生産様式が構成体の中心においてしばしば断絶し、かわりに辺境ないし隣接地域において継起するという巧みな仮説を打ちだしたことがある。それは、中心地域における生産力の新しい発展が古い生産関係の強固な存続にはばまれ、辺境や隣接地域におのずからその経路を切り換えていくために生じるのである²⁴⁾。あるいはまた、国民経済の発展段階は国際的な相互作用のなかで特殊な類型として打ち出されていくとの歴史の見取り図を示したこともある。国民経済の段階論から類型論への転換という構想は、不均等的発展という厳然たる世界史的な事実にもとづいてなされた比較史のあり方として出されたものであった。一国単位の段階論ではこの事実を正確に説明することができないのであり、国際構造における国民経済の類型化という方法が必要とされるのである²⁵⁾。

さて、このような大塚の関心は、国際的あるいは地域間における生産力の規定や伝播にともなって、それぞれの地域のエートスが複合的に形成されていくという見方にわたしたちを導いていく。従来の生産力的構造と相互に規定しあっていたエートスは外的な生産力の規定や伝播を受けて、複合的な変化をとげざるをえなくなるのである。そうなると、近代西洋とは歴史的地域的に異なる場所において存在する、あるいは存在すべきエートスは必然的に近代西洋のそれとは歴史的に異なるものとなるであろう。大塚は彼の時代にあっても、このことを否定できなかったはずである。また、エートスの相対的な自律性を強調するウェーバー＝大塚の宗教社会学とこうした見方とは、すくなくとも矛盾しているとはいえない。それにもかかわらず、大塚の近代的・合理的な人間類型の実現の理想は、彼自身の世界史の把握から導き出されてくる、理想に対するこのような対外的・複合的な批判の契機を遮断し、近代西洋の歴史的経験から導きだされた価値合理的な理念型に収斂してしまったのである。

対外的・複合的な批判の契機を導入しない大塚の理想は、世界が近代西洋の歴史的経験を後追いつするという単線的な発展史観に避けがたく陥っているといわざるをえない。大塚の歴史学は単線的な発展史観ではないかということとはつとに指摘されてきた。しかし、筆者はこうした指摘にはにわかには賛同できない。なぜなら、上述のような複合的な仮説や構図を大塚はもっていた

のであり、さらにつぎの節でみるように、彼は世界市場における各国経済の根づよい相互規定を十分に認識していたからでもある。実際のところ、ここで批判する単線的な発展史観は経済の領域に見いだされたのではない。むしろ近代西洋を時系列的に後追いする単線的な発展の見取り図へと大塚を帰着させていったのは、この節で考察したエートスの領域であり、またつぎの節で考察する国民主義という政治の領域であるといわねばならない。

それでは、ある理想が対外的・複合的な批判の契機を取りいれ、自らをくりかえし再評価・再批判するとはどのようなことをいうのか。この論文ではそれについて考察することはできない。ここではとりあえず、この節をまとめておく。ウェーバーにみられた理想と理念型との緊張感とは対照的に、大塚の第一の理想は特定の理念型へと結果的に近似していった。そのような結果をもたらしたのは経済の領域というよりもエートスの領域における単線的な発展史観であった。そして、そのために大塚の理想は対外的・複合的な批判の契機を捨象してしまい、閉鎖的なものとなってしまったのである。

第3節 ナショナリズムに収斂する近代

大塚の第二の理想〔自立的国民経済－民主主義－国民主義〕

のちに自ら語ったところによると、大塚はドイツ・ファシズムと同時代にあつて、小ブルジョア層（中産的生産者層）が国家体制の行方を決定する重要な勢力であることを直観した。それは従来の経済学に反省を迫る重大な事態であつた。ナチスが短時日のうちにドイツを席卷したのは、それが経済的あるいは心理的に窮迫した小ブルジョア層の利害と意識をたくみにつかむことに成功したからである。それはフランスのボナパルティズムも同様である。このように、小ブルジョア層がく上からく差しのべられた超越的な国家の力に希望を託し、それへの奉仕をめざすような国家体制を大塚は「国家主義」とよぶ²⁶⁾。それに対して、たとえばイギリスとフランスの市民革命は、小ブルジョア層が国民経済の確立を中核的に担う階級として自らの利害をく下からく貫徹することによって、同時に国民的な利害をも表出するという革命で

あった。そこでは「階級的利害が国民的利害というかたちで表現されている」のである。大塚は、勤労民衆たる国民が国民自身の利益のために奉仕することをめざすような国家体制を「国民主義」とよぶ²⁷⁾。

国家主義と国民主義との岐路をなすひとつの有力な経済的条件は、中産的生産者層が主体となった国民経済が形成されるかどうかである。それが形成されなければ、中産的生産者層は国家主義へ傾斜する潜在力を強める。反対に、それが形成されれば、国民的利害と国民的総意の形成を通して、国民主義が建設される可能性は強まる。大塚の経済史家としての専門的な関心領域は、国民経済がほぼ純粋なかたちで展開された中世から近代にかけてのイギリスを、それを形成することができなかった同時代のオランダとの対比のうちに描きだすことにある²⁸⁾。イギリスでは、農村の勤労民衆が独立工業としての強みをもった毛織物工業（マニユファクチュア）を広範囲にわたって発展させ、それを基軸に、局地的市場圏から国民的規模の市場圏への力強い展開を推進した。それによって国民全体の利害が均質化され、さらには「ナショナルな観点」が市民革命以後の重商主義期の議会政治へと反映されるにいたった。それとは対照的に、自由貿易政策のもとに中継貿易（せいぜい加工貿易工業）に依拠する都市部門と旧い封建的地代が支配する農村部門との二重構造を改編することができなかったオランダでは、封建的貴族あるいは都市貴族の大商人層のまえに、ブルジョアジーは権力に参画できず、彼らを中核とする国民の利害の一致を実現させることができなかったのである。

大塚にとって、国民主義と国家主義の対比、イギリスとオランダの対比などの彼自身による歴史的考察は、わが国がめざすべき理想を考えるうえで、ひとつの重要な示唆を与えるものであった。大塚はつぎのように訴える。労働者と資本家階級へと運命的に解消されていく小ブルジョア層を、だからといって不当に軽視することはあやまりである。市民革命を経過せず、また農村の半封建的な生産関係を温存したまま過度に工業・貿易部門を突出させるという戦前の経済的二重構造を完全に払拭しきっていない戦後の日本社会においては、小ブルジョア層は困窮をきっかけとして「暗い」国家主義に傾斜する危険を依然としてはらんでいる。ファシズムをもたらしかねないこうした国家主義への疎外をくいとめるためにはどうしたらいいのか。それは小ブ

ルジョア層を主体とする広範な国内市場と自立的な国民経済の形成をはたし、それをもとにして国民的な利害を均質化し、さらにその利害を表出することのできる自由と民主主義を内面化した「明るい」国民主義を建設するという方向へと、彼らをむかわせるということである。そして、日本だけではなく、自由と民主主義に根ざした国民主義が世界に広がることによって、「人類の理念」も達成できるであろう。その意味において、国民主義は人類の理念の「必然的な中間項」でもあるのである²⁹⁾。これが大塚の第二の理想である。

大塚の第二の理想への疑問—重商主義理解を中心に

大塚は自らの比較史的な方法をつぎのように説明している。それによると、彼の一群の概念（中産の生産者層、局地的市場圏、国民経済、独立工業、国民主義など）は近代西洋の歴史的経験から抽象された理念型にすぎないのであって、けっして理想ではない。それは日本の経験的現実をより豊かに考察するための客観的・限定的な基準や手がかりにすぎない³⁰⁾。しかしながら、うえに概観したところによると、それはたんに基準や手がかりにとどまっておらず、相互に組みあわさり、彼にとって日本そして世界がめざすべき理想の全体像をかたちづくるにいたっている。前節でのべたように、このような理想と理念型との結果的な近似は方法論的には不当なことではない。しかし、それは理念型とのみ向かいあった理想を閉鎖的にしてしまうおそれを多分にもっている。大塚の理想＝理念型のなかで、このおそれをもっとも多く含んでいるのが国民主義であるとおもわれる。以下に検証していくように、それは「国民的重商主義」とでもいうべきイギリスの歴史的経験から得られた理念型を政策的な内実とするものである。たしかに、重商主義は大塚の歴史的考察の領域では重要な理念型であるが、それ自体は理想の要素とはなっていない。しかし、それは二つの異なる意味をもっており、そのうちのひとつが国民的重商主義なのである。

大塚の場合、重商主義は‘mercantilism’ではなく、‘system of commerce’の訳語とされる。それは本来的に国内の産業と商業の有機的な連関(commerce)に立脚して貿易を展開することを意味する³¹⁾。この本義から、重商

主義は二つにわかれていく。

第一に「拡張的重商主義」（筆者の造語による）である。大塚はそれをつぎのように説明する。国民的産業が牽引して国民経済全体のレベルをつねに引き上げることができればいいのだが、ときに国民的産業の成長が急速となりすぎて過剰生産が生じ、それが国民経済を不景気に巻きこむことがある。そのとき、拡張的重商主義は海外市場の販路を拡大することによって、国民経済の不均衡をより大きな規模で回復させようとする。しかし、それはともすれば「ある発達した『国民経済』が他国の『国民経済』の構成を破壊したり、他国における『国民経済』の形成を阻止したりするような関連」、「さらにそれに政治的関連が加わって、植民地支配という事実」を生みだしかねない³²⁾。大塚は18世紀のイギリス重商主義が実際に国民経済を拡大的に再編成し、植民地支配を拓げる拡張的重商主義であったことを認める。それは毛織物生産者をはじめとするイギリスの若き産業ブルジョアジーの心をとらえるだけの現実性をおびていた³³⁾。産業ブルジョアジーとは、イギリスの地域的市場圏を国民的規模の市場へと統一しつつあった中産の生産者層が絶対王政に対立し、市民革命を経て自立するにいたった発展的な階級のことである。

第二に「国民的重商主義」（筆者の造語による）である。名誉革命後の議会体制の全面に出たのは革命を先導した産業ブルジョアジー自身ではなく、彼らによって表舞台に押しあげられたジェントリー（ブルジョア化した地主層）であった。だが、こうした「貴族主義」はたんなる形式であり、実質的にはそれは民主主義的な体制であった。なぜなら、ジェントリーは広範な勤労民衆すなわち国民の利害の調整役にすぎなかったからである。ともあれ、こうして国民の「社会的な分業と協働にもとづく共同利害」を反映する民主主義的な議会が確立されていった³⁴⁾。そして、それは重商主義的な保護政策の決定・推進という成果となってあらわれた。それが国民的重商主義である。この政策が対象とするのは一部の生産者ではなく、すべての勤労民衆の共同利害である。資本主義的な生産力の発展、議会での民主主義的な統一的意志決定、そして国民的重商主義政策の実践、これらの三つの要素は内面的に強く結びついていく³⁵⁾。すでにあきらかなように、このイギリスの歴史的経験、より正確にいうと、そこから導き出された一群の理念型が大塚の第二の

理想〔自立的国民経済—民主主義—国民主義〕の骨格となった。そのなかにあつて、国民的重商主義の理念型は国民主義の理想の政策的な内実をなすものとなつたのである。

さて、拡張的重商主義と国民的重商主義とのあいだに歴史的・理論的な違いがあるとすれば、それは国民経済のバランスを拡大的是かるか、国民経済を主導する部門の成長を一時抑えてそのバランスをはかるかの違いということになる。実際、大塚は両者の対立点をつぎのようにもちだす。拡張的重商主義をくいとめるには、「毛織物工業の発展のテンポを一時おくらせても国民経済全体のバランスをとるという方法」がとられなければならない³⁶⁾。国民経済のバランスをとるということは国民的な意志と利益の統一をはかるということである。したがつて、もしそれが依拠する政策があるとすれば、ジェントリーを利害の集約点とする国民的重商主義のほかにはなかつた。だが、大塚は慎重にも結論を留保する。「当時のイギリスで現実にそういうおだやかな政策がどれだけとられたかということは大問題ですけれども、そのような方向もありえたわけです」³⁷⁾。つまり、この方策がきわめて現実性とばしかつたと大塚は自ら示唆しているのである。

大塚の重商主義論からあきらかに言えることは、イギリスの重商主義が対外的には拡張的重商主義だったのであり、国家の内部においては国民的重商主義であつたということである。すくなくとも両者は相互に排除しあうものではなかつた。なぜなら、国民的重商主義がたたかつた相手は拡張的重商主義ではなく、残存する前期の資本家層とその支持勢力であつたからである。また、国民経済の不均衡を外国貿易と植民地支配に転化し、その均衡を回復する政策のほうが、国民的産業を抑制したうえでそれを回復する政策よりも現実的であつたというのだが、そのとき、勤労民衆の利益もまた拡張的重商主義のもとで実現しようと試みることのほうがより現実的であつたはずである。

しかし、イギリスの歴史的経験から得られた対外的な拡張的重商主義と国内における国民的重商主義がこのように歴史的・理論的に截然と切りはなされるものではなかつたとすると、そのうちの前者の政策が排除され、後者の政策のみが大塚の理想に近似していったというのはどういふことなのか。た

しかに、彼の第二の理想の構成要素となった他の理念型をみると、それらは、たとえばイギリスの国民主義とナチズムの国家主義の対比、イギリスの独立工業とオランダの中継貿易の対比がほどこされたうえで、選びだされたものであったのではないのか。しかし、そのような作業は重商主義にかんしてはそもそも試みることができないのである。大塚はなぜ対立点をもちえないような二つの理念型のなかから一方を選択したのか。そこで、18世紀のイギリスの拡張的重商主義が自国の国民経済に組み込もうとした地域を大塚がどのようにとらえていたかという問題をすこし検討してみよう。それが上述の疑問に手がかりを与えるからである。

ここでは対照的なふたつの地域のみをあげる。まずニュー・イングランドでは、中産的生産者層による農商工の調和的な発展と国民的規模における市場圏の統合にもとづく国民的利害の形成がみられた。その「母胎」がイギリスであったと大塚は表現する。そうした社会的関係を築いていたからこそ、アメリカは政治的独立を達成できたのである³⁸⁾。アメリカとは対照的にイギリスの重商主義体制に従属していったのがスペインとポルトガルである。両国は国民経済をゆがめられ、解体され、ひいては国力を失墜するにいたった。しかし、このときに大塚が強調するのは、両国では大貿易商人と絶対王政が結託し、国民経済の再形成とイギリスからの経済的独立をはばんだという事実である。国民経済の構造のゆがみや解体が生じた場合、「そのほとんどすべてにおいて、そうした前近代的な社会関係が本質的に重要な意義を担っている」のである。社会関係の近代的な構造変革がないかぎり、アメリカと同じ道を歩むことは非常に困難である³⁹⁾。

イギリス植民地体制に組みこまれたのはなぜか、またそこから脱却するにはどのようにしたらいいのかという問題のカギはその地域の社会関係、そしてその基盤としての国内の産業構造にある。大塚はその歴史的考察においてこのことをつかみとった。このことは間違いではない。しかし、そこからひるがえって大塚は、政治的・経済的独立を達成し、維持していくためには、前近代的な社会関係をイギリスやニュー・イングランドのような近代的なそれに変革していかなければならないという理想に向かった⁴⁰⁾。問題は、その過程で大塚が社会の近代的な変革と国民主義の樹立という世界の政治史に近

代西洋からつづく単線的な発展の軌道を敷いてしまったということである。

しかし、それは拡張的重商主義という対外的・複合的な批判の契機を捨象することでもあった。もともと大塚は、国民経済を発達させた地域もそうでない地域もともに対外的な規定を強く受け、それによって複合的に変容せざるをえないこと、いちはやく国民経済を発達させた地域と遅れをとった地域とが支配と独立の対立関係におちいりやすいということ、そしてそれはそもそも国民経済の発達速度の違いに起因するものであるということを知っていたはずである。しかし、国民経済の発展とそれにもとづく国民主義の確立をめざす理想は、こうした問題性を導入することはない⁴⁰⁾。いったん世界のすべての国が国民主義をかちえたら「人類の理念」は達成できるというのが大塚の考えなのだが、それは国民主義の単線史観の軌道上にある考えであるというほかはない。大塚がなしたのとは、政治的領域における国民主義の樹立という近代西洋（とりわけイギリスとニュー・イングランド）の歴史から導き出された理念型への理想の収斂だったのである。

第4節 ナショナリズムとステイティズムの関係

論文の冒頭で筆者の動機と本論の構成を示したときに、大塚の第一の理想〔近代的・合理的な人間類型—自立的国民経済—民主主義〕と第二の理想〔自立的国民経済—民主主義—国民主義〕をとりあえず切りはなして論を進めると述べておいた。しかし、ここまでの議論からあきらかになったことは、これらの二つの理想の閉鎖性は同じような問題をはらんでいるということである。その問題とは、大塚の理想に閉鎖性をもたらしたのは経済以外の領域における単線的な歴史のとらえ方ではなかったかということである。第一の理想ではそれがエートスの領域であったが、第二の理想ではそれが国民主義という政治的領域となるのである。ひきつづきこの節では、ウォーラースティンの世界システム論を参照にしながら、大塚の第二の理想の閉鎖性について考察を進める。

そもそも大塚はなぜ自立的な国民経済の建設を理想としたのか。それは決して閉鎖的な国民経済をめざすためではなかった。それはそもそも不可能な

ことなのである。世界システム論の用語を使うと、あきらかに大塚は、周辺地域のみならず中核地域においても世界市場がその地域の国民経済の死命をしばしば制するほどの重要な要因となることを重視していた。このことは彼の重商主義理解からもうかがえる。したがって、大塚のいう自立的な国民経済の第一の目的は、きわめて重要な要因である世界市場の動向に揺らぐことのない、むしろそれを能動的に制御することのできる国民経済のことであったといわなければならない。

もとよりそれは拡張的重商主義のように、自国の国民経済のアンバランスを他国を犠牲にして是正する「資本の暴力」であってはならない。そして、大塚がとなえたのはすべての国が国民経済のバランスをあくまで自国の責任においてとっていくという国民的重商主義である⁴²⁾。しかし、この提言は拡張的重商主義をどのようにして抑制したらいいのかという課題を担っていたとはいえない。なぜなら、本来的に拡張的重商主義と国民的重商主義とはたがいに排除しあうものではないからである。このことはいいかえると、大塚が国民的重商主義を理想的な政策としながら、その世界市場におけるあらわれ（それはもしかしたら拡張的重商主義となるかもしれない）を積極的にとらえ返すことをしなかったということになる。それは自立的な国民経済の建設のより重要な目的がそれを基盤とした民主主義と「健全な」国民主義の表出とにおかれていたからである。

ところで、ウォーラースティンの世界システム論は国民経済に対する世界市場の規定力を強調する点で、外発的發展論の流れに属する。しかし、詳細な解説は省略せざるを得ないが、ウォーラースティンは個々の歴史的事実の検証にあたって、国や地域に独自に内在する多様な要因がその経済発展を促進したり、阻害したりすることを十分に考慮に入れている⁴³⁾。それは、大塚が対外的な市場諸力の要因をけっして無視してはいないのとちょうど逆である。このように、ウォーラースティンと大塚の両者をみても、そもそも経済発展が歴史的に内発的であったか外発的であったか、あるいは政策的にはいずれがいいかといった二者択一的な論点をその論者の理想の全体像から切りはなして論じることとは無意味に等しい。それでは、ウォーラースティンが経済発展の外発性を強調する理想の全体像はどこにあるのか。

世界市場に対する依存度は個々の国によって異なる。しかし、すくなくともその依存している部分において、各国の経済的に優位にある集団は、他国の同様の集団あるいは自国の他の集団とすら競争をし、それを自らの利潤創出の機会としてもっとも有利に利用しようとする。そして、そのための効率的・効果的な政策を発動することのできる国家機構の確立をはかろうとする。しかし、多くの場合、国内の他の経済的あるいは政治的な諸集団に対する何らかの配慮や連携なしには、国家機構を安定させることはできない。ヘゲモニー・ブロックが形成される理由はここにある。ヘゲモニー・ブロックとは、経済的あるいは政治的な主導的集団（ヘゲモニー集団）が強制的な権力の行使ではなく、何らかの手段を用いて他の集団を説得し、その同意をかちとり、同盟（ブロック）を形成することをいう⁴⁴⁾。

このことをふまえて、筆者はかつて、世界市場にむかう国家機構の行動や政策を「ステイティズム」、ヘゲモニー集団とそのステイティズムに対して、広範な富の分配を保障させることを代償として同意を与えることが国民的規模で成立する場合に（すなわちヘゲモニー・ブロックが国民的な広がりをもって形成される場合に）、その保障と同意を「ナショナリズム」と概念的に整理したことがある。ステイティズムとナショナリズムは世界システムにおいて＜対概念＞をなすものである⁴⁵⁾。ウォーラースティンは世界システムとそのなかにある国民国家、そして国民国家におけるステイティズム－ナショナリズムの連関のメカニズム全体に批判をむける。それらはたがいに切り離すことのできないものであり、したがって、それら全体が変革されなければならないのである。これがウォーラースティンの実践的な理想＝反システム運動なのである。

ちなみに、世界システム論はウェーバーの理想を明瞭にとらえることができる。振り返ってみよう。国際政治経済の場でドイツ国家の強力な地位を確立すること、ドイツの国際競争力の維持のための資本蓄積に倫理的な異議をとらえるべきではないということ、国家間関係において権力配分にあずかることがドイツ国家の理想を実現する方途であるということ、これらはステイティズムの主張にはかならない。また、国内の支配階級は国民全体の利害を考慮し、国民の社会的統一をめざさなければならないということ、そしてそ

の実現のためには国家内の権力配分に影響を及ぼすことが必要であるということ、これらはヘゲモニー・ブロックの形成とナショナリズムの主張である。ウェーバーがめざした理想はステイティズムとナショナリズムの均衡・連動なのであり、裏がえすと、これは世界システム論の本質的な批判の対象であるといつてよい。

さて、大塚の国民主義（ナショナリズム）と国家主義（ステイティズム）の概念は世界システム論の概念とは異なるものとなっている。すでに説明したように、大塚の国家主義とは、非民主主義的な体制のもとで「上から」国家政策が強行されることをいう。「健全な」国民主義とは、それとは反対に、国民的総意と国民的利益にしたがって国家政策が推進されることをいう。それは国家主義への疎外の克服をめざすのである。大塚の国民主義はウェーバーのように国家の対外的な地位の強化と均衡するものではない。それどころか国民主義とは、国家が国民の利害の統一と民主主義を疎外するものとして立ちあらわれるのであれば、それとの対決を辞さない意志のあらわれなのである⁴⁶⁾。近代的・合理的な人間類型の理想にせよ、自立的国民経済の理想にせよ、もともとそれらの根本的な動機におかれていたものは小ブルジョア層の解放であり、彼らを国家主義の推進力にしてはならないという考えであった。このように、世界システム論が＜対概念＞としてとらえるナショナリズムとステイティズムは、大塚によって＜対立概念＞として規定される。このような定義上の違いはたしかにいかんともしがたい。

しかし、いずれも国家政策が世界市場にも向かっていることに違いはない。たとえ大塚のように内発的・自立的な国民経済に立脚する国民国家をめざしたとしても、国民国家が世界市場との関係を完全に断ちきることはできない以上、それは当然のことである。問題はそうであるにもかかわらず、「健全な」国民主義か「不健全な」国家主義かという大塚の論点が、国民国家の内側からのみ持ちだされているということにある。そこでは、民主主義—国民主義の表出が世界市場における国家政策相互の関係や国民的利益の追求という対外的視点から複合的にとらえ返されてはいない。それは前節の結論でもあった。すなわち、民主主義—国民主義が世界市場をうめつくしていけば「人類の理念」に必然的に到達すると大塚がいうとき、そのような人類の理

念への到達過程に対して世界市場からの視点がくりかえし再評価と再批判をうながすということを彼は度外視しているのである。大塚は拡張的重商主義を対外的・複合的な批判の契機として導入することなく、国民的重商主義の理念型を国民主義の理想の政策的な内実としてとりこんだ。大塚の近代社会の理念の閉鎖性とは、このような意味においてである。

おわりに

筆者は自立的な国民経済の建設を論じる意義を一概に否定するものではない。その反対に、開発途上国への援助は地域的市場圏の形成とそれを担う中産的生産者層の育成を着実にめざすものでなければならないとする大塚の見識を、巨大開発を主流とするわが国の政府開発援助（ODA）の見直しを迫る現在の世論の先駆をなすものとして、むしろ筆者は積極的に評価するものである。ただ、大塚の自立的な国民経済が国民国家の内側（民主主義と国民主義）に閉じこもるものであったことがあきらかにされ、批判されなければならないのである。近代的・合理的な人間類型についても同様である。この論文はそれ自体に何らかの評価をくだしたわけではない。ただ、それが近代西洋の内側（近代西欧的な人間類型というエートス）に閉じこもるものであったことがあきらかにされ、批判されなければならないのである。

しかし、大塚の理想の閉鎖性を批判したうえで、新しい理想を切りひらいていくことは決して容易ではない。大塚がもともと持っていた世界史や世界市場の複合的な諸契機を足がかりとして、ナショナリズムやエートスを単線的なとらえ方から解きはなち、変革していくにはどうしたらいいのだろうか。それは筆者が自らに課した今後の課題とする。とりあえずこのような問題を立てることが大塚久雄を現代に継承する意義であることを確認して、この稿をおえる。

註

- 1) ウェーバー（田中真晴訳）「国民国家と経済政策」『ウェーバー 政治・

- 社会論集』河出書房新社，1973年，14，16，18-19，23-28ページ。
- 2) マリアンネ・ウェーバー（大久保和郎訳）『マックス・ウェーバー I』みすず書房，1963年，158-159ページからの引用による。ウェーバーの原著は1894年に出版された『十ブフェニヒの取引所・銀行入門』。
- 3) マリアンネ・ウェーバー，同上書，108ページ。こうした基本的立場は第一次大戦前後の時局に対するウェーバーの判断を一貫してつらぬいている。それについては，マリアンネ・ウェーバー（大久保和郎訳）『マックス・ウェーバー II』みすず書房，1965年，第12，17，19章を参照。
- 4) ウェーバー（出口勇蔵訳）「社会科学および社会政策の認識の『客観性』」『政治・社会論集』，前掲書，51，54-56，64ページ。
- 5) 同上論文，72-73，76-85，90-94ページ。
- 6) 同上論文，99-100ページ。
- 7) ウェーバーは同上論文においては，複数の「価値諸理念」が存在し，それらがたとえば「国家の利益」や「農業の利益」をめぐるって錯綜した政策を主張するという現実を認めている（110-112ページ）。筆者はウェーバーがその後の方法論の探究において「超経験的に妥当する」究極の価値理念を「合理主義」に見出したと考えるものである。それによつてはじめて理想と価値理念との峻別がおこなわれうるのである。しかし，合理主義を価値理念というカテゴリーにくくつてよいものかどうかということについては，筆者みずから再検討の余地があると考えている。
- 8) たとえば，ウェーバー（林道義訳）『理解社会学のカテゴリー』岩波書店，1968年，13，15-17，28-29ページ，同（世良晃志郎訳）『支配の社会学 I』創文社，1960年，91-100ページ，同（世良晃志郎訳）『法社会学』創文社，1974年，376-385ページ，同（大塚久雄・生松敬三訳）『宗教社会学論選』みすず書房，1972年，57-65，69-70，106-109ページなど。大塚久雄の援用は，同『社会科学の方法』（1966），『大塚久雄著作集 第9巻』岩波書店，1969年，56-59，148-149ページ。以下もこのように，大塚の原テキストについては初版年のみを記す。また，その所収先の同著作集を『著作集(9)』のように表記する。
- 9) ウェーバー（林道義訳）『理解社会学のカテゴリー』，同上書，90-91

- ページ, マリアンネ・ウェーバー『マックス・ウェーバー I』, 前掲書, 229ページ。
- 10) ウェーバー (脇圭平訳) 『職業としての政治』 岩波書店, 1980年, 17-18, 41-42ページ。
 - 11) ウェーバー (大塚久雄訳) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波書店, 1980年, 355-357, 364-366ページ。
 - 12) 鈴木秀一「ヴェーバーにおける市民社会論と産業社会像—組織・文化・個人」『高崎経済論集』第33巻第3号, 1990年12月, 105-107, 111-114ページ。
 - 13) ウェーバー『職業としての政治』, 前掲書, 9-10, 79-82, 89-90, 99-102ページ。
 - 14) 鈴木秀一, 前掲論文, 117-121ページ。
 - 15) ウェーバー (出口勇蔵訳) 「職業としての学問」『ウェーバー 宗教・社会論集』河出書房新社 (新装版), 1988年, 382-387ページ。
 - 16) 大塚久雄『近代化の人間的基础』 (1948), 『著作集(8)』, 163-167, 169-175, 178-181, 183-184, 232-233ページ。
 - 17) 大塚久雄『社会科学の方法』, 前掲書, 25-27, 29, 61-68, 147-148ページ。
 - 18) 同上書, 第三章「ヴェーバーの『儒教とピューリタニズム』をめぐって」。また, ウェーバーの原テキストは同『宗教社会学論選』, 前掲書, 167-208ページ。
 - 19) 大塚久雄『近代化の人間的基础』, 前掲書, 235ページ。また, カルヴィニズムを近代的な人間類型とみなす大塚の考えについては, 同『宗教改革と近代社会』 (1948), 『著作集(8)』, 414-418ページも参照。
 - 20) 大塚久雄「思想史方法論—社会科学的方法」 (1958), 『著作集(9)』, 516-519ページ。
 - 21) 同上論文, 524-527ページ。
 - 22) 同上論文, 527ページ, 大塚久雄『社会科学の方法』, 前掲書, 52ページ。
 - 23) 同上書, 29-30ページ。
 - 24) 大塚久雄「『西洋経済史講座』緒言」 (1960), 『著作集(4)』, 163-

176ページ。

- 25)大塚久雄「金融史における国際比較の視角」(1966, 未発表), 『著作集(9)』, 354-356ページ。単純な発展段階論に対する大塚の疑義は, 世界史のなかで各地域が固有のさまざまな歴史的・地理的な諸条件に制約されて, 特有の類型に分けられていくという認識にもよる。これを大塚はウェーバーの「比較の座標軸の多元的な設定の仕方」という方法から学びとった。同「社会変革とは何か」(1969), 『著作集(9)』, 350-351ページ, 同「『西洋経済史講座』緒言」, 前掲論文, 176ページ。
- 26)大塚久雄「(上山春平との対談)危機の診断—〈ネーション〉を捉えるものは誰か」(1960), 『著作集(6)』, 376-381ページ。同「現代とナショナリズムの両面性」(1964), 『著作集(6)』, 308, 313ページ。
- 27)大塚久雄「危機の診断」, 同上論文, 389ページ, 同「現代とナショナリズムの両面性」, 同上論文, 308-09ページ。
- 28)簡明に論じられている箇所をあげると, 大塚久雄「(インタビュー)経済の国民的自立を」(1960), 『著作集(6)』, 397-400ページ。また, 同『国民経済—その歴史的考察』(1965), 『著作集(6)』, 104-108ページ。
- 29)大塚久雄「危機の診断」, 前掲論文, 383ページ, 同「現代とナショナリズムの両面性」, 前掲論文, 315-316ページ。
- 30)大塚久雄「経済史学の課題と視角—増田氏の三つの疑問に答えて」(1960), 『著作集(4)』, 349-352ページ。
- 31)大塚久雄『国民経済』, 前掲書, 14-16ページ。
- 32)同上書, 19-20, 90-92ページ。
- 33)同上書, 20ページ。大塚はアダム・スミスの「事物自然の経路」の理論的な先駆者としてダニエル・デフォウを位置づける。彼らはともに農業→工業→商業→余剰の販路としての外国貿易という経路を重視し, 「社会的分業の自立的な国民的体系」の必要性をうったえた。18世紀初めにデフォウが重商主義者たちとのイギリスの対外政策をめぐる政治論争に敗れたのは, 彼が社会的分業の均衡を重んじるあまりに現実性を欠いたからであると大塚は述べる。同上書, 18-20ページ。しかし, 大塚が現

実性に欠けていたと評するデフォウも、イギリスの植民地経営が通商規模の拡大という点において、本国の経済にとってきわめて重要であることを明快に論じている。彼もまた、国民経済の延長上にある植民地の拡大を支持していたのである。デフォウ（山下幸夫，天川潤次郎訳）『イギリス経済の構図』東京大学出版会，1975年，10-11，13，327-328，331ページ。

- 34) 大塚久雄『国民経済』，前掲書，65-66，86，103，108，112ページ。
- 35) 同上書，87，115-116ページ。
- 36) 大塚久雄「（インタビュー）経済の論理と倫理」（1965），『著作集(6)』，406ページ。
- 37) 同上，407ページ。
- 38) 大塚久雄『国民経済』，前掲書，28-36，79-84ページ。
- 39) 同上書，93-95ページ。
- 40) 「目前にみるわが国の現実のなかでは、民主主義の形成を支える経済的基盤としての産業構造のあり方が、まだ基本的問題の少なくとも一半として重要な意義をもちつづけているように思われる」（同上書，120ページ）。
- 41) 「産業構造の歪みを惹起する直接の原因が国際的な対立と競争の関係そのもののうちに見いだされることはもちろんであるが、しかしまた、それぞれの国民経済内部の歴史的條件，とりわけ独自の階級構造に深く根ざす諸事情がいっそう根本的な原因として，しばしば重要な問題を形づくっていることも看過しがたい」（同上書，121ページ）。
- 42) 大塚久雄「経済の論理と倫理」，前掲，406-407，413-414ページ。
- 43) ウォーラースティンは世界システムの歴史的叙述にかんする著書のなかで，つぎのように述べている。中核と辺境にそれぞれ発展と遅れをもたらした最初の要因はそれらの地域に内在するものであった。14世紀のイギリスのヨーマン層の勃興，東欧の領主権力の強化と農奴制の維持などがそれにあたる。つぎに，出発点でのこのような内在的要素の差が国際分業のもとで基本的に拡大する傾向にあって，新たな内在的要素がこの傾向を助長あるいは阻止する役割をはたした。若干の例示にとどめる。

第一に、中核イギリスの16世紀半ばからのジェントリ層の台頭である。その資本蓄積は農村工業の発展をも導いた。第二に、辺境のプロイセン、スウェーデンの17世紀以降の半辺境への上昇である（東欧と比較して封建領主の土地集積力が弱かったプロイセン、土壌と気候の条件からくる農業の脆弱性が土地所有の再封建化を阻み、農民の法的地位を保証したスウェーデン）。こうした要因をもとにして、この二国は17世紀以降、辺境から半辺境へ上昇していった。第三に、中核で競争力の高まった穀物や牧畜の輸出が減少した東欧で、あらためて地域市場への転換が促されたことである。それは内在的な発展の余地をもたらすこととなった。18世紀末まで外発的要素によってのみ語られるのは、中核で生産できない産物の供給地として新たに辺境に組み込まれたカリブ海域だけである。しかし、それとても、内在的要素が芽生えていく可能性は、それまでの世界システムの展開からいって皆無とはいえない。ウォーラースティン（川北稔訳）『近代世界システム I, II』岩波書店、1981年、同（川北稔訳）『近代世界システム1600-1750』名古屋大学出版会、1993年。

- 44) 筆者のヘゲモニー・ブロックの理解については、拙稿「世界システムの変革をめざして—ウォーラースティンとグラムシ」『情況』1995年7月号、78-82ページ。ウォーラースティンは直接に適用していないが、ヘゲモニー・ブロックは中核のほかにも有効な概念である。たとえば、農奴制のうえに君臨する東欧の封建領主は、同時に隔絶した身分集団でもあった。その支配領域においては、ほかにブロックを組むべき階級も身分集団もいなかった。かれらの眼中にあったのは、世界市場と直接に結びついた自らの利益の確保だけであった。そのことはまた、その支配領域を越えたブロックの核も、重商主義政策を発動する機関の発達も、かれらには不必要なものにした。実際、そこでは地域主義の台頭と「土着国家の崩壊」がみられた。いっぽう、プロイセンには、一般に東欧にくらべて小規模な所領を抱える領主（ユンカー階級）が多く、かれらは国家官僚制度の強化を志向した。経済的階級である個々の領主は相対的に脆弱であり、政治的集団である官僚機構がそれを集中的に指導し、強力な対外政策を展開していった。ここに、辺境から半辺境へと上昇するた

めのヘゲモニー・ブロックが形成されたのである。ヘゲモニー・ブロックの強さは、生産者の対外的な利害関係をスムーズに調整し、それを政策として効率的に実行に移すところにある。

45)拙著『ステイティズム、ナショナリズム、ポピュリズム—世界システムと国民国家の位置』1990年、三嶺書房、第1、2章参照。

46)大塚久雄『国民経済』、前掲書、88—89、99ページ。